

学研高山地区第2工区まちづくりニュース 創刊号

平成29年12月

平成29年11月4日（土）午後1時30分より、北コミュニティセンターにて「学研高山地区第2工区まちづくり検討有識者懇談会とりまとめ」報告会を開催しました。

この報告会は、学研高山地区第2工区の適切な土地利用を目指した、まちづくり計画などの検討に向け、昨年8月から有識者による懇談会を開催し、まちづくりの方向性などについて議論された内容をまとめた「学研高山地区第2工区まちづくり検討有識者懇談会とりまとめ」について報告するもので、300名を超える参加者のもと、とりまとめの概要説明や「公民連携によるまちづくりをめざして」をテーマとした有識者懇談会参加者及び生駒市長によるパネルディスカッションを実施しました。また、ご来場の皆様からの質疑応答の時間も設けました。

今後、実現可能なまちづくり計画を策定し、事業化に向けて取り組みを進めるには、地権者、市民、関係者との連携が必要不可欠であることを共有した本報告会は、これからのまちづくりのための第一歩となりました。

開催概要

- ◆日時：平成29年11月4日（土）
午後1時30分～午後4時
- ◆場所：北コミュニティセンター
- ◆参加者：地権者、市民など（約320名）
- ◆内容
 1. 生駒市長挨拶
 2. 『学研高山地区第2工区まちづくり
検討有識者懇談会とりまとめ』概要説明
 3. パネルディスカッション
— 公民連携によるまちづくりをめざして —
 4. 質疑応答



1. 生駒市長挨拶



本日はお忙しい中お越しいただきありがとうございます。

高山地区第2工区の開発が長期間停滞した結果、土地の荒廃が進み、関西の中心に位置しながらも、大きな可能性を秘めた場所を活かし切れていなかったことに反省する次第です。

市長としてこの問題は一番重要な課題と認識しており、この地域の発展は生駒市の発展の最も大切な柱であるという思いと同時に、まちづくりを進めていくという決意を伝えたいと思います。

まちづくりは遅れていますが、その分しっかり社会情勢の変化を捉え、より良いまちづくりの為に皆様のご意見をお聞かせいただき、ご協力をいただきながら、高山のまちづくりが結果的に良いものになったと思えるよう市としてしっかり取り組んでまいりたいと考えております。

今後、高山のまちづくりに関して、調整・決定・実施事項などが多々ありますが、皆様のご理解、ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2. 『学研高山地区第2工区まちづくり検討有識者懇談会とりまとめ』概要説明

有識者懇談会座長である村橋氏に『とりまとめ』の概要について、ご説明いただきました。

1. 高山地区第2工区の現状と課題
2. 高山地区第2工区役割・まちづくりの方向性
3. 土地利用の方向性
4. 交通ネットワーク形成の方向性
5. 土地利用構想案
6. まちづくりに向けた課題
7. 今後の取り組み



※ 詳しい内容については、生駒市ホームページから『懇談会とりまとめ』と検索してください

3. パネルディスカッション — 公民連携によるまちづくりをめざして —



◆コーディネーター

村橋正武※(立命館大学総合科学技術研究機構上席研究員)

◆パネリスト

伊藤忠通※(奈良県立大学学長)

増田 昇※(大阪府立大学名誉教授)

横矢直和※(奈良先端科学技術大学院大学学長)

中川雅永※(関西文化学術研究都市推進機構常務理事)

山本 昇※(生駒市副市長)

小紫雅史(生駒市長)

※懇談会参加者

■本報告会の位置づけについて

増田氏 従来までの開発とは違い、これからのまちづくりは皆様と情報・課題・目標像の共有が必要である。高山第2工区のまちづくりがスタートするにあたり、「有識者懇談会とりまとめ」がたたき台になれば良いと考える。

山本氏 「有識者懇談会とりまとめ」は、経済や都市計画、交通政策、学術研究など幅広い分野の学識経験者の意見が入った案であり、今後のまちづくりの方向性を示す指標だと考えている。本日の報告会を今後のまちづくりの第一歩としたい。



■「有識者懇談会とりまとめ」の内容について



伊藤氏 超スマート社会に向けて先端技術の中での生活や人口減少社会の中で、持続可能なまちにするためには、経済的な基盤が必要不可欠であり、税収を生み出す仕組みをつくらないとまちの維持や存続はできない。

医療や福祉、文化、情報等のようなことづくり産業の立地により働く場所と住む場所が高山第2工区のまちづくりで実現でき、高齢化社会に対応した働く場所の創出にもつながれば、まちとして持続可能になるのではないかと。

横矢氏 けいはんな学研都市はオープンイノベーションに適した場所であり、研究機関や企業、住民が一体となってイノベーションを起こしていくような仕組みや、実証研究ができる環境を整えることが高山第2工区できるとよい。

高山地区の将来を踏まえた企業立地を考えると、具体的にはベンチャー企業が活躍できる環境や施設をつくることが重要である。



増田氏 開発を抑制すれば自然が守れるという考え方だけでは、土地の荒廃は止められない。自然にどのように応答して都市をつくるかが重要であり、開発か環境保全かの選択という対立概念でなく、人間の活動が関わって自然を守っていく里山のような環境保全へと自然保護の考え方も変わってきている。

その中で都市の開発は、従来の大規模造成ではなく、地形になじみながらどのように都市を立地させるかが必要となる。単機能的なニュータウン開発ではなく、自然と応答しながら、経済活動を通じて自然を守るというような多様性を持った都市をどのように形成していくかが重要である。



中川氏 交通ネットワークについて、精華・西木津地区と連担し、拡大中心地区として相互補完するために、高山東西線の整備が重要かつ必要だと考える。

■ 公民連携での取り組みについて

増田氏 公民連携で一番大事なのは利害関係者が一堂に会し議論をすること。公に任せていると事業は前に進まない。事業を進めるにあたって、自らが権利者の一人として多くの意見を出し、議論をし、合意形成していくことが大原則である。

まちづくりを順応的・段階的に進めていくことで、事業のリスクや社会情勢の変化に対応することができ、将来に禍根なく事業を進めていくことができると考える。

中川氏 ポテンシャルのある都市、魅力のある都市が公民連携につながる。高山第2工区の持続可能な都市を目指すためには、オープンイノベーションを進めるための仕組みといった土壌づくりをすることが必要である。

山本氏 公民連携について、皆様に事業をしてくださいということではない。皆様と一緒に計画を検討することが重要であり、しっかりと連携して進めていきたい。また、民間事業者の動向を探り、協力を得ながら進めることも大切である。



村橋座長 総括

- 人口減少時代の持続可能な都市として、経済的な基盤を伴うまちづくりへの取り組みが必要であり、学研都市が目指している日本のモデル都市として、新産業の立地や職住近接などを視野に入れ、産官学や地元が一体となってまちづくりを持続し続けることが重要である。
- 交通ネットワークについては、隣接する精華・西木津地区を含め、学研都市全体のアクセスおよび公共交通との連結性の向上が必要である。
- 自然環境をどのように維持しながら適切な土地利用を図るのが大きな課題である。
- 有識者懇談会では、様々な課題や方向性などを踏まえると、公民連携で進めていくべきとの結論であった。時代とともに段階を踏みながら、順応かつ柔軟に対応していく必要がある。
- 本日はキックオフ、つまりこれから高山第2工区のまちづくりをどのように取り組んでいくかのスタートである。今後、「有識者懇談会とりまとめ」を材料に、市、地権者、市民、関係者の皆様も一緒に考え、取り組んでいただきたい。

小紫市長 コメント

- 高山第2工区のまちづくりにも市民参画・協創が重要である。
- けいはんな学研都市や北田原地区、茶釜・伝統工芸の里などの周辺地域との連携や、高山第2工区に隣接する里地里山の活用方法などについて、地権者の皆様だけでなく、周辺住民の方、生駒市に関係する方のご意見をいただき、皆でつくっていくことが非常に大切である。皆様のアイデアを活かし、高山の開発にどのような形で良い連携ができるかを意識しながら、取り組んでいく必要がある。

4. 質疑応答

質問：第1工区の開発は成功したのか。先端大と関連のある企業立地は進んでいるのか。

回答：第1工区には様々な功績を残している先端大が立地しており、生駒市にとって大きな財産である。また、先端大に係わる様々な企業が立地していることを評価し、第2工区の開発につなげていきたい。

質問：UR 都市機構から第2工区の約6割の土地の譲渡を受けるそうだが、開発の事業主体はどこなのか。公民連携ということで、公が先にでているので、公が主体なのかと思っている。

回答：UR が事業主体であった時は約280ha 全部を開発する計画だったが、UR のような大きな事業主体でない限り、一度にすべてを行うことはできないので、段階整備により対応したいと思っている。どの場所からどのように開発を進めるかについては、次のマスタープランを策定する際に議論し、その段階で事業主体が決まるものと考えている。

質問：約1,000人以上いる地権者に対して具体的に何をしなさいといっているのかわからない。

回答：まず、土地の確定作業にご協力をいただきたい。また、今後の意見集約の段階において、皆様のご意見の整理をお願いしたい。自分はどうしたいのかをしっかりと発信していただきたい。

質問：財源はどうするのか。市主体の事業ではとても難しい。国や県の援助はあるのか。

回答：市単独で行うのは難しく、国や県などの力を借りて進める事業だと考える。「とりまとめ」についてしっかり説明し、協力いただけるよう国や県、事業者、地権者、市民にお願いをし、進めていきたい。

質問：精華町から高山へつながる道路を整備することは、非常に難しいと思うが可能なのか。

回答：精華町と高山を結ぶ道路は最も重要なインフラである。京都府と奈良県に跨る道路であり、様々な課題があるが、解決に向けしっかり調整していきたい。

質問：公民産学連携について、オーケストラでやりなさいということだと思ったのだが、指揮者は誰なのか。市が指揮者なら頼りないと思う。市の財源でできる規模ではないので、どう考えているのか。

回答：いろいろな方に力を発揮してもらうために、裏方で汗をかくという意味では市が指揮者と言える。関係者の方々の力を借りながら、指揮者として頼りないと言われたいよう頑張りたい。

今後も、ご意見を伺いながら、皆様と共にまちづくりを進めてまいりたいと考えています。これからも皆様のご協力、ご支援の程よろしくお願いいたします。また、当日アンケートにご記入いただいたご質問につきましては、後日、回答も含めまして市のホームページに掲載させていただきます。

【お問い合わせ先】生駒市 都市整備部 都市計画課 学研推進室
電話：0743-74-1111（内線573）FAX: 0743-74-9100
e-mail：gakken@city.ikoma.lg.jp